

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

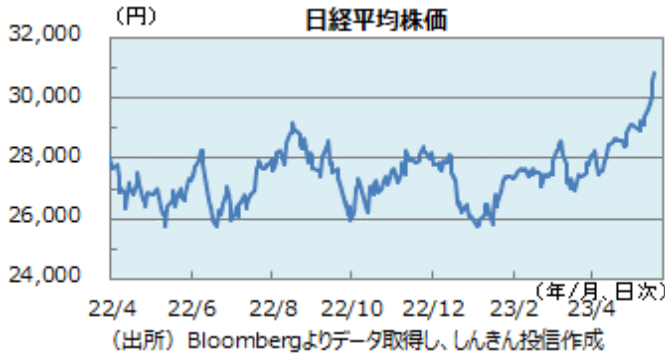
< 5/22 ~ 5/26 >

バイデン米大統領が米国の債務上限引き上げ交渉について、デフォルト(債務不履行)を回避できると確信していると述べたことや、マッカーシー米下院議長が早ければ来週にも下院で採決される可能性があること、債務上限問題への警戒が後退しています。他方、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ見送りは今後のデータ次第との見方が意識され、市場が織り込む利上げ確率は30%台半ばまで上昇してきています。内外の経済指標やFOMC議事要旨(5月)なども確認したいところです。

◆株価：底堅い動き

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



日本株は、底堅い動きが予想されます。国内主要企業的好業績などが注目される中、特に海外投資家の旺盛な投資意欲が日本株を支える見込みです。ドル高・円安の進行や、米国の債務上限引き上げ問題に関し与野党が近々合意に至るとの期待が強いことも、株価の追い風となりそうです。ただ、日経平均株価は17日に約1年8か月ぶりに終値で3万円台に乗せ、その後も大幅に上昇したことから、利益確定売りが一段の株高を抑制しそうです。

◆為替：レンジ内ながら底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 137.0~139.0円 (5月) 126.0~139.0円



ドル円は、レンジ内ながら、底堅い展開が見込まれます。基本的には、米インフレが鈍化傾向にある中、ドル円の現状水準からの上昇余地は限定的とみられます。しかし、足元、米経済指標が堅調な米経済を示唆していることを受け、米長期金利が上昇しています。また、米債務上限問題の解決に向け楽観論が高まっており、市場心理が改善しています。そのような環境下、ドル円の押し上げ圧力も強く、レンジ内ながら、底堅い展開が見込まれます。

◆長期金利：引き続き居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.35~0.45% (5月) 0.30~0.80%



長期金利は0.40%を挟んだもみ合いが続いています。6月のFOMCでの市場が織り込む利上げ確率がじりじりと上昇する中、米債務上限問題が解決すると、安全資産である米国債が売られ、米長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。米金利上昇を受け、国内金利も限定的とはいえ上昇することも想定されます。日銀が大規模な金融緩和を維持する中、米長期金利の動向などをにらみながら居所を探る展開が続くそうです。

◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,840~1,900ポイント (5月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、週前半は年初来高値を連日で更新しましたが、その後は底堅いものの、やや利益確定売りに押されました。年初来高値水準で推移していることから、引き続き利益確定売りに押される場面もありそうですが、日銀が金融緩和を維持し、長期金利の上昇が抑えられている中、利回りに着目した買いや、割安感からの買いが下支えしそうです。経済再開への期待なども手伝い、底堅い動きの中、上値を探る動きが続くそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
5/22 月	機械受注(3月)	ユーロ圏消費者信頼感指数(5月、速報値)
5/23 火	10年物価連動国債入札 全国百貨店売上高(4月) 毎月勤労統計(3月、確報値)	米2年国債入札 米新築住宅販売件数(4月) ユーロ圏製造業PMI(5月、速報値) カタール経済フォーラム(25日まで)
5/24 水	—	米2年変動利付国債入札 米5年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5/2・3開催分) 独IFO景況感指数(5月)
5/25 木	40年利付国債入札	米7年国債入札 米中古住宅販売成約指数(4月) 米GDP統計(23/1-3月期、改定値) 米新規失業保険申請件数(5/20終了週) アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合(米ミシガン州デトロイト、26日まで)
5/26 金	国庫短期証券入札(3か月) 東京都区部・消費者物価指数(5月) 企業向けサービス価格指数(4月)	米ミシガン大学消費者マインド指数(5月、確報値) 米耐久財受注(4月) 米卸売在庫(4月、速報値) 米個人所得・個人消費支出(4月)
5/28 日	—	トルコ大統領選挙・決選投票

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

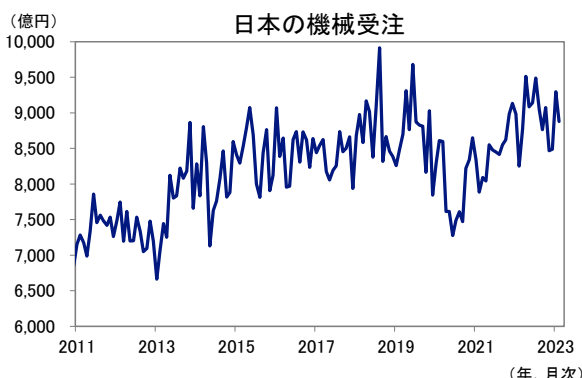
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(3月) 5月22日(月) 午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は2月に前月比4.5%減の8,880億円となりました。製造業が同10.2%増となった一方、非製造業については1月に同19.5%増となった後、2月はその反動もあり同14.7%減となりました。

3月の機械受注は、前月比で小幅な増加が見込まれます。国内景気の回復期待や好業績を背景に、主要企業の設備投資意欲は底堅いとみられます。ただ、原材料コスト高や海外景気の減速などのため投資に慎重な企業も多く、機械受注は当面、緩やかな伸びにとどまる見通しです。

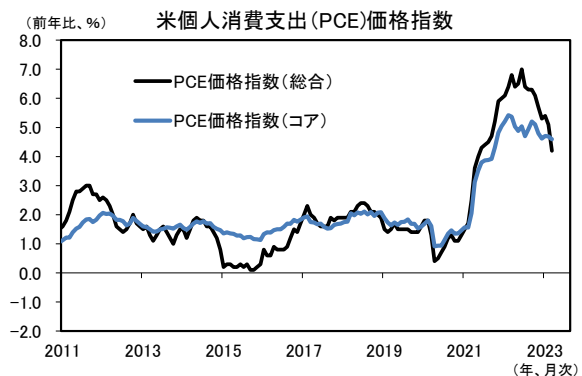


(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(4月) 5月26日(金) 午後9時30分発表

3月の米個人消費支出(PCE)は、前月比横ばいとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比4.2%上昇となり、食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同4.6%上昇となりました。両指数とも前月の伸びを下回りました。

米国の個人消費は、引き続き堅調な労働市場と賃金上昇に支えられています。ただ、その勢いには陰りが見え始めており、今後の個人消費の動向は要注意です。4月のPCEは前月比0.4%増程度が見込まれる一方、総合価格指数は前年比4.1%程度、コア指数は同4.5%程度の伸びが想定され、緩やかながら鈍化傾向が続く見通しです。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。